

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,215,161,000 円	8,042,089,638 円	97.9%	0 円	173,071,362 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,460,139,000 円	3,364,532,916 円	97.2%	0 円	95,606,084 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
552,619,000 円	544,652,781 円	98.6%	0 円	7,966,219 円

〔一般職給〕 60 人 436,051,222 円 (国庫支出金 8,341,000 円
 その他特財 12,013,590 円)
 (保健福祉部 33 人、環境部 27 人)
 〔再任用職給〕 1 人 3,216,063 円 (保健福祉部 1 人)
 〔嘱託職給〕 8 人 20,827,096 円 (国庫支出金 146,595 円
 県支出金 185,666 円)
 (保健福祉部 6 人、環境部 2 人)

(保健センター)

〔応急診療所管理運営費〕 29,041,122 円 (その他特財 21,648,438 円)

区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	24,922,100 円
医薬材料費	薬品、注射器等	1,688,059 円
その他経費	光熱水費、通信費等	2,430,963 円
合 計		29,041,122 円

診療状況

区分	診療日数	診療科目別内訳		
		内科	小児科	耳鼻咽喉科
休日	68 日	637 人	1,612 人	337 人
夜間	30 日	33 人	64 人	
合計	98 日	670 人	1,676 人	337 人
		受診者数		2,683 人

*夜間診療については、平成 18 年 5 月から休止

〔歯科医療センター管理運営費〕 30,325,250 円 (その他特財 386,000 円)

診療状況

区 分	診療実日数	受診者数
年末年始等歯科診療	4 日	59 人
障害者歯科診療	91 日	1,297 人

〔委員報酬〕 183,600 円

・ 応急診療所運営委員会委員 6 人 91,800 円
 ・ 歯科医療センター運営委員会委員 6 人 91,800 円

〔救急医療対策事業費〕 19,309,000 円

・ 一次救急医療体制事業運営費 1,459,000 円

・病院群輪番制病院運営費補助金	17,850,000 円	(その他特財 4,990,888 円)
[負担金]	1,750,349 円	
・救急医療情報システム運営費負担金	1,612,349 円	(その他特財 719,941 円)
・各種連携機関等負担金	138,000 円	
[保健衛生一般管理運営費]	2,303,584 円	(その他特財 26,400 円)
[献血推進事業費]	7,495 円	

(生活環境課)

[公衆浴場助成費補助金]	1,638,000 円
--------------	-------------

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
837,752,000 円	836,004,719 円	99.8%	0 円	1,747,281 円

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	基本健康診査受診者数	目標	42,200 人	実績	43,628 人 (17年度 42,100 人)
説明	基本健康診査の受診者については、広報や関係団体等へのPR、対象者への個人通知等の啓発活動により、受診者が目標を上回りました。また、65歳以上の人に対する基本健康診査において、介護保険法における介護予防事業対象者把握のための生活機能評価を同時実施し、受診者35,155人中、生活機能低下の可能性の高い人918人の早期発見に努めました。今後も疾病の早期発見や予防のため、受診者増に努めるとともに、健診受診後の医療機関受診が必要な人に対する受診勧奨などの支援も行っていきます。				

[老人保健事業費]	700,154,523 円	
・基本健康診査事業費	508,717,011 円	(国庫支出金 130,057,438 円 県支出金 132,528,538 円 その他特財 67,080,100 円)
・胃がん検診事業費	112,142,626 円	(その他特財 28,123,700 円)
・子宮がん検診事業費	35,232,078 円	(その他特財 10,084,800 円)
・肺がん検診事業費	3,264,296 円	(その他特財 1,550,800 円)
・乳がん検診事業費	18,911,900 円	(その他特財 13,067,900 円)
・大腸がん検診事業費	21,886,612 円	(その他特財 8,216,400 円)

区 分	受診者数 (人)		
	地区巡回	医療機関	合計
基本健康診査 (40歳以上) うち [訪問基本健康診査]	2,796	40,832 [217]	43,628 [217]
肝炎検査(40歳以上)	1,012	5,792	6,804
胃がん検診 (40歳以上)	3,227	6,065	9,292
子宮がん検診 (20歳以上)	2,953	3,888	6,841
肺がん検診 (40歳以上)	頸部	4,083	4,083
	X線 うち喀痰	91	91
乳がん検診 (40歳以上)	3,820		3,820
大腸がん検診 (40歳以上)	3,559	6,491	10,050
歯周病検診	—	688	688

老人保健法に定める年齢未満の者の受診状況

区 分	受診者数	
基本健康診査（40歳未満）	606人	
胃がん検診（40歳未満）	259人	
肺がん検診（40歳未満）	X線	162人
	うす喀痰	1人
乳がん検診（40歳未満）	556人	

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率	目標	95.5%	実績	96.3% (17年度 95.9%)
説明	妊婦及び乳幼児の健康診査を実施し、疾病、障害の早期発見及び育児不安の解消に努めました。未受診者については、文書や訪問による状況把握とともに、受診勧奨を行った結果、受診率が向上しました。平成18年度からは、育児不安を抱きやすい出産後早期の家庭を対象に、乳児育児支援事業を実施し、アンケートによる情報把握、電話・訪問による相談を行いました。しかし、アンケートの返送率が40%にとどまったため、平成19年度からは未返送者に対し、訪問による状況把握及び相談を開始します。また、従来の電話相談事業を育児・健康ホットラインとしてPRした結果、前年度の2倍以上の相談がありました。今後も相談事業を充実し、育児・健康の不安解消に努めます。				

〔母子保健事業費〕

99,354,382円

・妊産婦乳幼児健康診査事業費

95,153,803円

(その他特財 161,000円)

事業	区 分		備 考
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	前 期 (人)	2,871	H B s 抗原検査 2,593人 35歳以上の妊婦に対する超音波検査 390人
	後 期 (人)	2,800	
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4 か月 (人)	2,844	
	10 か月 (人)	2,604	
1歳6か月児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回)	66	対象者数 2,888人 受診率 96.3% うち日曜健診利用者 141人
	来所者数 (人)	2,781	
3歳児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回)	42	対象者数 3,108人 受診率 91.9% うち日曜健診利用者 234人
	来所者数 (人)	2,857	
親子教室 「ラッコ」「イルカ」	実施回数 (回)	24	(幼児211 親、家族242)
	来所者数 (人)	453	
心理発達相談	相談者数 (人)	582	
合 計	(人)	17,792	

・妊産婦乳幼児保健指導事業費
健康教育

4,200,579円

(その他特財 787円)

育児学級の実施回数と参加人数		
育児学級「パパママ教室」	12回	277人
プレママ栄養教室	4回	50人
育児学級「びよびよクラブ」	12回	2,515人
育児学級「わんぱくクラブ」	12回	1,716人
親子ふれあい教室「コアラ」	12回	629人
乳幼児食教室	24回	584人
乳幼児事故予防教室	1回	65人
合 計	77回	5,836人

健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		
妊婦相談		735 人
育児相談	保健センター	36 回
	子育て支援事業での相談	147 回
電話相談		6,061 人
*再掲 育児・健康ホットライン 1,582 人、乳児育児支援事業 654 人		
来所相談		160 人
合 計	183 回	9,456 人

歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		
妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)	12 回	76 人
幼児歯磨き教室(歯ハの教室)	27 回	636 人
訪園歯みがき教室	9 回	660 人
合 計	48 回	1,372 人

訪問指導

訪問件数 1,754 件 *再掲 乳児育児支援事業 656 件
 母子健康手帳の交付
 交付件数 3,081 件

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	健康づくり教室参加人数	目標	16,000 人	実績	14,999 人 (17 年度 15,809 人)
説明	平成 18 年度は、3 か年のヘルスアップ事業の最終年に当り、8 月で事業が半分終了となったことから、参加者が目標値を下回りました。今後は、その成果を取り入れ、肥満、高脂血症、糖尿病などの生活習慣病予防改善事業の地域展開を図ります。一方、市民との協働事業の推進のため、市民ボランティアである「ヘルスリーダー」の養成・育成に加え、新たに「ステキ健康サポーター」を養成し、地域での健康づくりの場を拡大します。また、一般高齢者の健康づくり事業として、お達者倶楽部の中で認知症、低栄養、口腔衛生などの健康教育を取り入れ充実を図りました。				

〔市民健康づくり推進事業費〕	31,764,888 円		
・食生活改善対策事業費	528,762 円	(その他特財	155,600 円)
・歯の衛生週間行事費補助金	500,000 円		
・市民健康づくり事業一般経費	621,782 円		
・ヘルスアップ事業費	30,114,344 円	(その他特財	30,065,150 円)
〔老人保健事業費〕	4,598,131 円		
・健康手帳交付事業費	271,194 円	{ 国庫支出金	72,218 円
		県支出金	91,466 円
・健康教育事業費	1,140,294 円	{ 国庫支出金	178,767 円
		県支出金	226,413 円
		其他特財	353,100 円
・骨粗鬆症予防事業費	304,500 円	(その他特財	165,000 円)

健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数			
食生活改善推進員養成事業(栄養教室)	9 回	[9 回 × 1 コース]	257 人
ヘルスリーダー養成講座(初心者)	7 回	[7 回 × 1 コース]	149 人
ヘルスリーダー育成講座(フォローアップ)	17 回		263 人
リスナー養成講座	5 回		74 人
ステキ健康サポーター養成講座	9 回		457 人
合 計	47 回		1,200 人

健康増進・生活習慣病予防講座の実施回数と参加人数		
地区からの要望 依頼	20 回	994 人
出前講座	95 回	3,599 人
骨コツ教室	2 回	110 人
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	54 回	4,376 人
やめたい人の禁煙サポート教室 (個別)	50 回	50 人
ヘルスアップ事業	113 回	2,350 人
レッツきらめくボディ教室(ヘルス アップ地域版)	28 回 [14 回×2コース]	685 人
生活習慣病予防公開講座	8 回	358 人
リラクゼーション教室	10 回 [5 回×2コース]	171 人
心の健康づくり公開講座	1 回	146 人
いきいき栄養教室	7 回	87 人
健康のためのシェイプアップ教室	16 回 [16 回×1コース]	283 人
保健事業支援講座	1 回	39 人
親子ヘルシー料理教室	24 回	551 人
合 計	429 回	13,799 人

一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数		
熟年元気いっぱい運動教室	16 回 [16 回×1コース]	558 人
ドレミでワッショイ!	11 回	342 人
元気で長生き料理教室	25 回	541 人
ヘルスリーダーによるいきいき教室	24 回	661 人
お達者倶楽部、出張お達者倶楽部	476 回	10,159 人
合 計	552 回	12,261 人

相談事業と利用件数	
一般健康相談	633 件
保健センター等による健康相談	278 件
電話による健康相談	4,028 件
健康教育と併設	225 件
合 計	5,164 件

- ・機能訓練事業費 60,336 円
- ・老人保健事業一般経費 2,821,807 円

[三重県市町村保健師協議会負担金] 132,795 円

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
136,796,000 円	133,606,469 円	97.7%	0 円	3,189,531 円

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	健康増進センター利用者数	目標	135,000 人	実績	135,378 人 (17 年度 128,140 人)
説明	個々の健康状況を把握し、その状態に合った運動を実践することにより、健康の回復と増進を図るため、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導や健康のためのシェイプアップ教室や熟年元気いっぱい運動教室等の健康教室を実施しました。利用者については、熟年世代の健康意識の向上や地域へのPR、ヘルスプラザでの講座の充実等により、目標を上回りました。今後も各種講座の充実はもとより、健康フェスティバルなど、市民や団体が参加できる行事を引き続き実施するとともに、安心して利用できるよう運動器具の保守、点検にも努め、利用者の増加を図ります。				

〔健康増進事業費〕 46,923,090 円 (その他特財 37,031,744 円)

〔施設管理運営費〕 86,683,379 円 (その他特財 1,849,084 円)

(施設利用状況)

区分(個人使用)	利用者数(人)
プール	60,843
トレーニングルーム	21,086
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	6,277
グランドゴルフ場	6,269
計	94,475

区分(専用使用)	利用者数(人)
第2プール	9,302
グランドゴルフ場	582
軽運動室	7,900
計	17,784

区 分	利用者数(人)
会議室等	12,170

区 分	利用者数(人)
健康度測定	118
総合体力測定	1,191
運動実践指導	4,317
障害児等機能回復訓練	2,055
健康教室	3,268
計	10,949

目4 結核対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,816,000 円	26,744,830 円	99.7%	0 円	71,170 円

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	結核予防接種・接種率	目標	95%	実績	98.9% (17 年度 99.4%)
説明	定期健診は、基本健康診査の個人通知と合わせて周知を行い、受診率の向上に努めました。一方、BCG接種については、集団接種から個別接種に変更し、接種機会の拡大を図った結果、集団の感染防御のための目標とされる95%以上を維持できました。今後も広報や個別通知を行い、接種率向上に努めます。				

〔結核対策事業費〕 26,744,830 円

区 分	間接撮影 (人)		BCG 接種 (人)	
	対象者	実施者	対象者	接種者
乳 児			2,968	2,935
成 人	58,693	2,796		
計	58,693	2,796	2,968	2,935

* B C G接種対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出

目5 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
327,869,000 円	300,727,305 円	91.7%	0 円	27,141,695 円

(保健センター)

目的	疾病の予防に努める				
指標	麻疹・風しん予防接種・接種率(1期)	目標	95%	実績	97.3% (17年度麻疹97%)
説明	予防接種法に基づき、児童を対象に急性灰白髄炎(ポリオ)、百日せき、ジフテリア、破傷風、麻疹、風しん、日本脳炎を、また、高齢者を対象にインフルエンザの予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延の防止を図りました。対象者への個人通知の他、保育園、幼稚園、就学前健診等の機会を活用し周知に努めた結果、高い接種率が維持できました。今後も、個人通知、広報、健診等の機会をとらえ情報提供や接種勧奨を行い、接種率の向上に努めます。				

〔予防接種事業費〕 300,430,951 円 (その他特財 31,157,500 円)

区 分	急性灰白髄炎 (ポリオ) (人)	百日せき・ジフテリア・破傷風三 種混合(人)		ジフテリア・破傷 風二種混合 (人)	日本脳炎(人)	
		1期初回	1期追加		1期	2期
接種者	6,030	8,942	2,745	3,128	1,835	73
接種者計	6,030	11,687		3,128	1,908	
接種場所	保健センター	医 療 機 関				

区 分	麻疹・風しん 1期 (人)			麻疹・風しん 2期 (人)			インフルエンザ (人)
	混合(MR)	麻疹	風しん	混合(MR)	麻疹	風しん	
接種者	2,961	0	88	2,871	2	12	28,732
接種者計	3,049			2,885			28,732
接種場所	医 療 機 関						

*対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出。

*麻疹・風しん・・・平成18年4月から麻疹・風しん混合ワクチンによる2回接種導入。

*日本脳炎・・・平成17年5月末から国の勧告により、積極的勧奨中止。

(生活環境課)

〔感染症予防対策事業費〕 296,354 円

目6 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,071,000 円	7,285,413 円	80.3%	0 円	1,785,587 円

目的	小動物と適正な関係をもって市民が暮らす。				
指標	狂犬病予防注射頭数 / 登録頭数	目標	90%	実績	74% (17年度 77%)
説明	<p>犬の登録事務及び市内全地区での狂犬病の集合注射を行うとともに、野犬・野良猫対策として避妊・去勢手術費用の一部助成並びに捕獲器の貸出し業務を行いました。</p> <p>また、犬猫の正しい飼い方についても広報等で啓発を行いました。</p> <p>なお、狂犬病予防注射については、周知に努めましたが74%の実施にとどまりました。これは病気や年齢が高く注射ができなかったなどの理由のほか、室内犬は注射の必要がないと考える人もあるためと考えられます。今後とも狂犬病の危険性等についての啓発に努めていきます。</p>				

〔畜犬登録事務費〕 3,339,772 円 (その他特財 3,038,000 円)
 〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕 2,360,500 円

狂犬病予防注射等の状況 (単位：頭)

区分	新規登録数	年度末登録数	狂犬病予防注射
平成 17 年度	1,746	19,492	15,113
平成 18 年度	1,737	19,963	14,778

犬猫の避妊・去勢手術費補助 (単位：件)

区分	犬 避妊	犬 去勢	猫 避妊	猫 去勢
平成 17 年度	174	110	359	258
平成 18 年度	176	133	410	238

目的	害虫の駆除				
指標	駆除実施率	目標	100%	実績	91% (17年度 88%)
説明	<p>市民からの要請があったスズメバチの巣の駆除については、できる限り早急を実施するよう努めましたが、飛散回遊で巣がないとか、巣の位置が高所に位置するため専門技術を必要とすることなどにより、実績は91%となりました。また、集中改革プランに掲げたとおり市直営としての害虫駆除業務は、平成 18 年度末で廃止しました。</p>				

〔環境消毒・害虫駆除事業費〕 1,585,141 円 (その他特財 346,500 円)

衛生業務 (単位：件)

区分	野良犬・野良猫 捕獲器貸出	スズメバチ駆除 (要請件数)	樹木消毒
平成 17 年度	37	296(335)	12
平成 18 年度	31	110(121)	13

目7 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
345,415,000 円	328,444,638 円	95.1%	0 円	16,970,362 円

目的	環境施策の推進管理				
指標	公共施設温室効果ガス (CO2換算)排出量	目標	40,900 t	実績	40,194 t (17年度41,842 t)
説明	<p>第二期環境計画(平成13年度策定)に基づき、各種事業を行いました。地球温暖化対策としては、家庭用新エネルギー(太陽光)発電システムを設置する市民に対し設置費の一部補助(30件)を行いました。また、本庁舎等ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムに取り組み、市内民間事業所及び県内各市担当者の参画を得て内部環境監査を実施しました。本庁舎以外の施設では本市独自の環境マネジメントシステムYSOにより環境負荷の低減に努めました。この結果、平成18年度における本市施設からの温室効果ガス排出量は目標を達成し、計測を開始した平成10年度に比べ、約14.9%の削減となりました。さらに、平成19年度の地球温暖化対策地域推進計画策定に向けて、新エネルギービジョンの策定を行ったほか、通勤時等の温室効果ガス排出抑制のためのパークアンドバスライド事業を行う四日市地球温暖化対策地域協議会への支援を行うことなど、地球温暖化の防止に努めました。</p>				

- 〔環境保全審議会委員報酬〕 619,600 円
 - ・環境保全審議会委員 13人 専門委員 5人
- 〔環境計画推進事業費〕 3,808,365 円
 - ・家庭用新エネルギー発電システム設置費補助金 3,730,000 円 (県支出金 2,230,000 円)
- 〔環境マネジメントシステム関係事業費〕 2,288,295 円
 - ・ISO審査登録(サーベイランス)業務委託 840,000 円
 - ・ISO内部環境監査員養成講座委託 254,100 円
 - ・環境マネジメントシステム改善業務委託 945,105 円
- 〔地球温暖化対策事業費〕 6,213,085 円
 - ・新エネルギービジョン策定事業 5,063,405 円 (その他特財 4,847,845 円)
 - ・地球温暖化対策地域協議会関係経費 500,000 円

太陽光発電設置補助	補助件数	補助ワット数
12年度	18件	59.92kw
13年度	28件	96.00kw
14年度	23件	80.00kw
15年度	29件	100.00kw
16年度	27件	99.52kw
17年度	28件	100.00kw
18年度	30件	104.28kw

市施設からの温室効果ガス排出量	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
排出量(単位トン)	47,258	42,190	44,298	39,194	38,921	42,722	40,797	41,842	40,194
割合(%)	100.0	89.3	93.7	82.9	82.4	90.4	86.3	88.5	85.1

目的	環境保全意識の高揚				
指標	環境学習事業参加者数	目標	2,440人	実績	2,674人 (17年度 2,528人) 1人当たりコスト 1,999円/人 (17年度 2,428円/人)
説明	環境教育の拠点としての環境学習センターでは、「身近な自然調べ」、「エコ工作体験教室」、「環境リーダー養成講座」などのほか、環境問題のグローバルな考え方や取り組みについて理解を深めることを目的に、(財)国際環境技術移転研究センターを活用し「子ども地球環境塾」を開催しました。また、環境学習センター内の「公害資料室」では、関連資料等の検索機能等の充実を図り、市民等に四日市公害について学習の機会を提供しました。実績については、目標を上回ることができました。				

〔環境学習センター普及啓発事業費〕	5,338,986円
・地域環境リーダー養成講座	1,260,000円
・子ども地球環境塾	2,390,000円
・自然観察会	400,000円

来館者数	主な事業の実施回数と参加者数		
3,249人	地域環境リーダー養成講座	6編13日	170人
	かんきょう探検、動く自然教室	4回	146
公害資料室利用 688人	水生生物調査	9	413
	夏休みの自由研究相談室	2	187
	総合学習支援	16	577
	自然観察会	12	287
	子ども地球環境塾	2	43
	エコ工作体験教室	5	157
	身近な自然調べ	10	391
	こどもエコまつり	4	177

目的	監視、測定				
指標	調査立入件数	目標	120件	実績	132件 (17年度 124件)
説明	環境監視に関しては、大気については市内10カ所の常時監視測定局で、SO ₂ 、NO ₂ などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質、ダイオキシン類についても各々市内2カ所で測定を実施しました。水質については環境基準が設定されている市内2河川並びに中小河川12河川でBODなどの水質調査を行いました。この結果、大気に関しては、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、二酸化窒素について環境基準が達成されませんでした。また、水質に関しては、一部の河川や海域においてBODやCOD等の環境基準が達成されませんでした。 発生源監視に関しては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、公害防止協定等に基づき、工場等への立入調査を計画的に実施し、必要に応じて改善指導に努めました。				

目的	公害苦情対策				
指標	公害苦情件数	目標	250件	実績	243件 (17年度 265件)
説明	大気汚染109件、悪臭72件、騒音・振動33件、水質汚濁25件、その他4件の合計243件の公害苦情がありました。発生源が特定されたものについては、改善指導を行いました。前年に比べ22件減少し目標を達成しましたが、ここ数年公害苦情は横ばい傾向にあります。				

〔大気汚染監視測定事業費〕	32,669,160円
・大気汚染測定等委託(保守点検委託含む)	25,474,231円
〔大気汚染監視機器整備費〕	9,504,600円
・測定機器の更新	9,504,600円

〔騒音、振動監視測定事業費〕	910,415 円
・騒音、振動測定委託	819,000 円
〔水質汚濁監視測定事業費〕	8,098,311 円
・市内河川(17 地点)、最終処分場周辺の水質調査、事業所立入	
〔悪臭監視測定事業費〕	664,125 円
・悪臭物質測定	
〔第二名神環境測定事業費〕	1,913,130 円

目的	国際協力事業				
指標	参加者の「満足」 との回答率	目標	90%以上	実績	100% (17年度100%)
説明	本市の友好都市・中国天津市において、生活排水対策をテーマとしたセミナーを実施し、行政官・企業技術者56人の参加を得ました。アンケートによる講座満足度は、100%となりました。				

〔国際環境協力推進事業費〕 5,985,000 円

その他経費

〔智積養水保全事業費補助金〕	26,000 円
〔環境保全関係一般経費〕	4,660,127 円
〔環境学習センター一般経費〕	1,821,719 円
〔鈴鹿川浄化対策促進協議会等負担金〕	60,000 円
〔三重県都市環境保全対策協議会等負担金〕	10,000 円

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽設置 補助基数	目標	470 基	実績	421 基 (17年度466基)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して421基分の補助金を交付しました。なお、新築建物の減少などのため目標を下回りました。				

〔合併処理浄化槽設置費補助金事業費〕 163,910,000 円

〔国庫支出金 46,850,000 円〕
〔県支出金 39,340,000 円〕

〔合併処理浄化槽整備資金融資貸付金〕 16,900 円 (その他特財 16,900 円)

〔既存集落環境整備事業〕 21,130,200 円 (市債 13,300,000 円)

補助基数内訳 ()内は内数

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道認可区域外	基本補助	329 基	118,080,000 円
	普及促進加算	(127 基)	30,050,000 円
下水道認可区域内		92 基	15,780,000 円
計		421 基	163,910,000 円

目的	コミュニティ・プラント事業の推進				
指標	コミュニティ・プラント 処理人口	目標	3,430 人	実績	3,267 人 (17年度3,209人) 1人当たりコスト 17,195 円/人 (16年度16,020 円/人)
説明	神前地区コミュニティ・プラントについては、平成15年度から高角町・菅原町でも供用を始め全区域接続可能となり、平成18年度末で接続率90.8%となりました。また、小牧地区は、接続率92.0%となりました。この結果、処理人口は目標をやや下回りましたが、今後も案内などの接続啓発を行い接続率の向上に努めます。 小牧・神前地区コミュニティ・プラントの維持管理を適正に行い水質基準を遵守しました。				

〔コミュニティ・プラント融資資金利子助成〕 151,572 円

〔コミュニティ・プラント管理運営費〕 56,175,547 円 (その他特財 46,013,100 円)

その他経費

〔三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金〕	121,000 円
〔生活排水対策一般経費〕	2,348,501 円

目 8 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
834,042,000 円	810,834,808 円	97.2%	0 円	23,207,192 円

〔委員報酬〕	2,632,200 円	〔 国庫支出金 1,209,000 円 その他特財 214,000 円 〕	
・ 公害健康被害認定審査会委員 11 人			
〔公害健康被害補償等事業費〕	801,504,312 円	〔 その他特財 746,707,971 円 〕	
・ 公害健康被害補償給付費	746,707,971 円		
療養の給付及び療養費	228,175,984 円		
療養手当	94,878,700 円		
障害補償費	365,374,390 円		
遺族補償費	42,970,900 円		
遺族補償一時金	12,815,997 円		
葬祭料	2,492,000 円		
・ 特別救済補償給付費	37,500,200 円		〔 その他特財 37,500,200 円 〕
障害補償費	32,626,300 円		
遺族補償費	4,873,900 円		
遺族補償一時金	0 円		
葬祭料	0 円		
・ 葬祭扶助費	420,000 円		〔 国庫支出金 8,240,000 円 その他特財 1,126,812 円 〕
・ 一般経費	16,876,141 円		

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
17 年度末被認定者数	512
18 年度中の転入者数	0
18 年度中に認定消滅した患者数	13
18 年度末被認定者数	499

年齢階層別被認定者数

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	24	141	47	46	241

障害の程度別被認定者数

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	34	431	34

目的	公害健康被害者の福祉				
指標	福祉事業参加者数	目標	685 人	実績	515 人 (17 年度 540 人)
説明	公害健康被害者に対する福祉事業として、転地療養、リハビリテーション、家庭訪問による療養指導、施設利用による健康回復（水泳）事業を行いました。健康回復事業は、指定施設を個人で利用していただくものであり、利用率は低かったものの、利用者からは気軽に利用できるとの声も聞かれました。実績は目標を下回りましたが、今後も事業案内などの啓発に努めます。				

〔公害保健福祉事業費〕 1,620,660 円 (その他特財 1,157,000 円)
 〔みたき保養所管理運営事業費〕 70,650 円 (その他特財 82 円)

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	リハビリテーション教室	日帰りリハビリテーション	家庭療養指導	指定施設利用健康回復(水泳)
参加者数	10 人	4 人	25 人	416 人	60 人
実施場所	湯の山希望荘	四日市市総合会館	三重県民の森鈴鹿青少年センター		三重北勢健康増進センター
回数等	3泊4日	1回	3回	延べ105日	通年

目的	指定疾病の予防				
指標	調査回答率	目標	95 %	実績	86.6 % (17年度 82.9 %)
説明	1歳6ヵ月児及び3歳児健診時のアンケートで、特にアレルギー症状が懸念される幼児を対象にして、医師・保健師・栄養士等によるアレルギー相談を行う健康診査事業を実施しました。また、環境省の委託により3歳児及び6歳児に対するぜんそく等のアレルギー症状の有無、居住・生活環境等をアンケート形式で調査する環境保健調査事業を実施しました(結果は環境省で解析)。相談件数、調査回答率が目標を下回りましたが、今後も事業案内などの啓発に努め、相談への誘導を図ります。				

〔公害健康被害予防事業費〕 307,848 円 (その他特財 297,000 円)
 〔環境保健健康診査事業費〕 1,847,303 円 (その他特財 1,847,000 円)
 〔環境保健調査事業費〕 1,756,845 円 (国庫支出金 1,684,000 円)

指定疾病予防事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	114 人
実施場所	保健センター
回数等	12回

その他経費

・四日市医師会公害対策費補助金 270,000 円
 ・三重県公害保健医療研究協議会負担金等 824,990 円 (国庫支出金 9,000 円)

目9 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
389,759,000 円	376,231,953 円	96.5%	0 円	13,527,047 円

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	80%	実績	72% (17年度 65%)
説明	斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすく満足いただける施設であるよう運営に努めました。年4回利用者の方に満足いただけたかアンケートを実施し、今後の斎場運営へ反映させていきます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕 204,270,113 円 (その他特財 69,450,419 円)
 〔北部墓地公園用地取得事業費〕 111,128,657 円
 〔墓地管理運営費〕 19,977,683 円 (その他特財 18,051,750 円)
 〔北部墓地公園整備事業費〕 4,840,500 円
 〔北大谷斎場火葬炉整備事業費〕 35,910,000 円 (市債 27,300,000 円)
 〔斎場管理運営費〕 105,000 円

北大谷斎場の利用状況

(単位：件)

区分	火葬(市外再掲)	葬祭場利用
平成17年度	2,691(166)	728
平成18年度	2,548(180)	675

項2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,917,338,000円	3,846,169,188円	98.2%	0円	71,168,812円

目1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,694,189,000円	1,678,561,646円	99.1%	0円	15,627,354円

〔一般職給〕 129人 1,023,781,849円 (その他特財 10,209,000円)
 〔再任用職給〕 9人 33,285,261円
 〔嘱託職給〕 1人 3,753,181円
 〔委員報酬〕 169,200円

その他経費

〔朝明広域衛生組合負担金〕 489,226,000円
 〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕 31,646,623円 (その他特財 31,646,623円)
 〔負担金・補助金〕
 ・全国都市清掃会議等負担金 205,000円
 ・三重県市町村清掃協議会等負担金 20,000円
 〔清掃総務一般管理費〕 96,474,532円

目2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
724,992,000円	701,575,968円	96.8%	0円	23,416,032円

目的	排出されるごみを減らす				
指標	総ごみ処理量 - (再生資源化量 + 市外ごみ量)	目標	105,000 t	実績	103,555 t (17年度 105,826t)
説明	家庭や事業所から排出されるごみ減量の促進を目的として、ごみの総処理量から再生資源化量と市外ごみ量を差し引いた廃棄物の量を指標として、その前年実績を基準に更なる減量を目指した数値を目標にしています。各地域や小学校等での説明会(60回)並びに広報等でごみ減量啓発を行い、平成17年度実績よりも2,271t減量となり、目標を達成いたしました。総ごみ処理量は平成15年度をピークに減少傾向にあり、平成18年度の減量の主なものは事業系の一般廃棄物で平成17年度に比べて2,571t減量しました。 ・総ごみ処理量 132,305t - (再生資源化量 25,442t + 市外ごみ量 3,308t) = 103,555t				

〔ごみ処理施設管理運営費〕 79,114,806円 (その他特財 4,213,548円)
 ・南北清掃事業所及び委託により一般ごみ 50,601t、埋立ごみ 11,165tを収集しました。
 〔ごみ処理一般管理経費〕 37,380,814円 (その他特財 160,000円)
 〔ごみ収集車両管理費〕 17,824,835円
 〔ごみ収集車両整備事業費〕 41,293,440円 (市債 40,000,000円)

〔粗大ごみ戸別収集事業費〕 24,726,072 円 (その他特財 8,340,465 円)
 ・家具等の大型粗大ごみについては、7,323 個を戸別有料収集しました。1 個当たりのコストは 3,543 円でした。

〔生ごみ処理機購入費補助金〕 4,390,900 円
 生ごみ処理機を購入した市民に対して、222 基分の補助を実施しました。

ごみ処理実績 (単位：t)

区 分	焼却処理		埋立処分		計	
		うち市外分		うち市外分		うち市外分
平成 17 年度	90,006	2,614	19,106	672	109,112	3,286
平成 18 年度	87,814	2,591	19,049	717	106,863	3,308

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
平成 17 年度	3,672	6,683
平成 18 年度	3,989	7,323

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
平成 17 年度	260	5,167,300
平成 18 年度	222	4,390,900

目的	再生可能物の資源化の促進				
指標	リサイクル率	目標	28.7%	実績	28.4% (17 年度 28.1%)
説明	リサイクルが推進されることを目的に、総ごみ処理量のうち、再生資源化された率を指標として、平成 17 年度目標 (28.0%) を基準に更なるリサイクル推進を目指し 0.7% 目標を引き上げました。前年に比べ総ごみ処理量、再生可能物資源化量ともに減少し、リサイクル率は 0.3% アップしましたが、目標達成にはいたりませんでした。				

〔再生可能物処理事業費〕 437,387,688 円 (その他特財 105,846,790 円)
 ・再生可能物の定期収集を行い 18,972 t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 16,412 円でした。
 ・ペットボトルの定期収集を行い 437t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 49,982 円でした。

〔有害ごみ処理委託事業費〕 10,449,428 円
 ・乾電池・水銀体温計の収集 (年 1 回) を行い 96t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 110,843 円でした。

〔不用乾電池広域回収処理連絡会負担金〕 191,500 円

〔集団回収活動奨励費補助金〕 29,685,025 円
 ・住民団体 (214 団体) が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対して助成を実施しました。活動実績は延べ 1,198 回で回収量は 5,937 t でした。

再生可能物資源化実績 (単位：t)

区 分	飲料缶	飲料缶以外の金属	ビン	紙類	布類	計
平成 17 年度	453	2,659	2,329	12,243	1,809	19,493
平成 18 年度	578	2,440	2,318	11,742	1,894	18,972

その他資源化実績

(単位：t)

区分	乾電池・ 水銀体温計	ペットボトル	焼却灰	計
平成 17 年度	107	422	11,539	12,068
平成 18 年度	96	437	11,473	12,006

ペットボトルは平成 16 年 10 月から旧四日市地域で一斉回収を開始

集団回収活動奨励費補助

区分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙類	布類	計	
平成 17 年度	5,620	72	5,692	28,459,725
平成 18 年度	5,853	84	5,937	29,685,025

目的	地域の美化推進				
指標	自治会依頼収集を 3 日以内に実施する。	目標	96%	実績	96% (17 年度 97%)
説明	自治会等が行う自主的な町内清掃活動で発生するごみを迅速に収集し、地域の美化が推進されることを目的に、依頼を受けてから 3 日以内に実施することを指標として、その実施率を目標にしています。目標達成に向け、清掃作業に使用する収集袋を配布するとともに、収集を速やかに行うように努め、町内清掃が集中した時以外は概ね指標どおり収集でき、目標を達成しました。 また、地域美化の推進の観点から不法投棄対策として、パトロール、投棄されたごみの調査・回収、警察への通報、投棄者への指導並びに 1 台の監視カメラを増設しました。広域的な取組みとして、昨年度に引き続き三重郡三町との合同パトロールを実施しました。				

〔都市美化・不法投棄対策事業費〕 19,131,460 円 (県支出金 2,495,000 円)

目 3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
439,995,000 円	435,503,747 円	99.0%	0 円	4,491,253 円

目的	し尿等の適正な処理				
指標	くみ取りし尿衛生処理率	目標	100%	実績	100% (17 年度 100%)
説明	し尿及び浄化槽汚泥の海洋投棄は、国において平成 19 年 1 月までになくしていく方針が出されておりますが、その規制に先駆けて平成 16 年度から海洋投棄をなくし、全量陸上での衛生処理を行いました。				

〔し尿処理施設管理運営費〕 65,095,586 円 (その他特財 20,000,000 円)
 〔し尿収集運搬事業費〕 347,903,504 円 (その他特財 162,028,550 円)
 〔し尿陸上衛生処理事業費〕 22,504,657 円

(単位：kl)

区分	朝明衛生センター			日永浄化センター	楠衛生センター		海洋投棄		計
	し尿	浄化槽汚泥	モニテ イ・ プラ ント 汚泥	し尿	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥	
平成 17 年度	10,354	56,458	1,250	15,079	1,376	1,956	0	0	86,473
平成 18 年度	12,367	62,152	1,300	13,697	0	0	0	0	89,516

目4 北部清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
821,138,000 円	800,280,204 円	97.5%	0 円	20,857,796 円

目的	可燃ごみの適正な焼却				
指標	焼却コストの削減	目標	15,700 円/ t	実績	17,831 円/t (17 年度 16,512 円/t)
説明	<p>一般ごみは北部清掃工場で 87,814t、楠衛生センターで 2,469t を焼却しました。1 t 当たりの焼却コストは、前年度と比べ 1,319 円/ t 増加しましたが、これは施設修繕費の増加と焼却量の減少によるものです。また、施設では効率的な運営に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。</p> <p>新総合ごみ処理施設計画を 2 年間程度の延伸として見直すとともに、平成 18 年度は平成 16 年度から各種調査を基に引き続き調査検討を行いました。</p>				

〔北部清掃工場管理運営費〕	796,423,704 円	（その他特財	493,427,050 円）
〔汚染負荷量賦課金負担金〕	3,856,500 円		
〔新総合ごみ処理施設整備事業費〕	1,943,050 円		

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,024,000 円	230,247,623 円	97.1%	0 円	6,776,377 円

目的	埋立処分量の減量				
指標	埋立処分量	目標	12,500 t	実績	14,886 t (17 年度 11,156t)
説明	<p>新総合ごみ処理施設計画等の施策を勘案した、埋立処分量の将来推計値等を基に、南部埋立処分場の持続的な活用を目的に、1 年間の埋立処分量の指標としています。埋立ごみの搬入量は、昨年に比べ 57 t 減少して 19,049t となり、うち 4,163 t を（財）三重県環境保全事業団の最終処分場へ処理委託を行いました。処理委託は、事業団の最終処分場の変更に伴う手続等の遅れで、当初計画の 10,000t を下回ったため、埋立処分量は昨年を 3,730t 上回り、目標達成はできませんでした。</p>				

〔埋立処分場管理運営費〕	170,778,636 円	（その他特財	152,640,000 円）
〔埋立処分場整備事業費〕	28,725,935 円	（その他特財	7,360,000 円）
〔埋立処分場環境整備事業費〕	27,269,226 円		
〔内山町給水工事費負担金〕	3,473,826 円		

項3 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
837,684,000 円	831,387,534 円	99.3%	0 円	6,296,466 円

目1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
837,684,000 円	831,387,534 円	99.3%	0 円	6,296,466 円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、高等看護学院運営費等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出しました。

〔負担金〕	401,078,464 円
・ 企業債利息	29,649,376 円
・ 長期追加費用	119,826,509 円
・ 救急医療	95,000,000 円
・ 特殊診療部門運営費	26,574,000 円
・ 高等看護学院運営費	130,028,579 円

〔出資金〕	430,309,070 円
・ 企業債償還金	397,698,695 円
・ 施設整備費	31,862,775 円
・ 高等看護学院運営費	747,600 円